

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

「新校の設置も含めて今後の教育環境のあり方を検討する」

府教委、将来推計結果を踏まえ初めて学校建設に言及



府教委を追求する大障教戸田委員長

2017年度

大障教本部交渉

12月26日、大障教は、教育振興室長をはじめ、各担当課長と本部交渉を実施しました。交渉には33人が参加し、学校予算・旅費予算の増額や学校の適正規模・適正配置等による教職員の負担軽減、看護師の定数外配置等による教職員の負担軽減、看護師の定数外配置等による教職員の負担軽減、教職員の評価・育成システムの見直しと評価結果の賃金リンク撤回などの重点要求について担当課長の見解をただし、改善を求めました。交渉での主なやりとりを紹介いたします。

学校の「過大・過密」解消等による教職員の負担軽減

枚方支援学校分会が、10教室の特別教室を転用し、小学部の児童にさえも満足な環境を提供することができていない実態を訴えました。生野支援学校分会は、スクールバスの駐車スペースが無く、登校時に道路に停めて子どもたちをバスから降ろすなど常に危険と隣り合わせで、教職員はいつも気を張っている現状に対して、「目をつぶらずに、直ちに学校建設を行っていただきたい」と訴えました。

支援教育課は、大阪府立支援学校における知的障がいのある児童生徒数の将来推計の結果を踏まえて、今後教育環境のあり方について各校の状況

看護師の定数外配置等による教職員の負担軽減

2016年度は57人、2017年度は65人の教員を削って看護師を配置している実態を示し、教員枠を削らずに看護師を配置することによる教職員の負担軽減を求めました。

支援教育課の説明は、平成27年度からは国の教育支援体制整備事業補助金を活用して、高度医療サポート看護師を平成27年・28年度には1校に一人配置、平成29年度には2校に各1名ずつ配置

況把握も行いながら、新校の設置も含めて平成29年度中を目途に対応案の検討を進めているところである」と説明し、将来推計公表後初めて新たな学校建設に言及しました。しかし、交野支援学校四條畷校については、府内の知的障がい支援学校の児童生徒の増加に対応するため、当面分校として継続しているという従来の説明にとどまりました。大障教は、今後10年間で1400人の増加が見込まれるのであれば、最低7校の新たな学校建設が必要ではないかと主張しました。

学校管理費・旅費予算増額等による教職員の負担軽減

また、大障教が、看護師を正規教職員として配置する必要性について追及したのに対し、支援教育課は、基本的には標準法の中で措置されるべきものだと考えている」と説明しました。

学校管理費を大幅に増額するなどして学校運営を円滑にし、教職員の負担軽減をはかることを求めました。施設財務課は、厳しい財政状況の中ではあるが、今後とも学校運営に支障がないよう、必要な予算額の確保にしっかりと努めてまいります」と説明しました。

また、旅費予算の不足によって、東京への修学旅行の下見を日帰りで行った実態や、家庭訪問の回数も制限せざるを得ない実態を訴えました。学校総務サービス課は、来年度も府の財政は依然厳しい状況だが、引き続き各学校と連携して、旅費予算の確保と適正な執行に努めていく」と説明しました。

(裏面に続く)



1979年、女性の権利全般について規定する世界で初めての法的な拘束力をもつ条約として、国連女性差別撤廃条約が誕生しました。2015年7月現在、世界中のほとんどの国(189カ国)が条約の加盟国となっており、世界女性の憲法」とも呼ばれています。条約は、加盟国が実施状況を国連に報告することを義務づけ、女性差別撤廃委員会での審査をすることを決めています。

2009年、女性差別撤廃委員会が、日本政府の報告をもとに行った審査では、家庭や社会に男女の役割と責任に関する根深い固定的性別役割分担意識があり、女性の人権行使の障害になるとの懸念が表明されました。特にメディアや教育による影響などを挙げ、女性労働者の不利益や意思決定への参加の低さをもたらす原因としています。また、メディアでのポルノがますます横行していることや、性的に過剰な描写が女性を性的対象とみなす固定観念を強めていること、それが女兒への悪影響を与えていることなどを懸念し、日本政府は改善措置を求められました。

昨年、110年ぶりに刑法の性犯罪要件や罰則が厳格化されました。しかし、男女の賃金格差、不安定な就業環境、役職や意思決定の場への女性の登用の遅れなど、女性の役割や能力が正當に評価されていない状況は変わりません。こうした現実が、女性を性的関心の対象としかみない意識につながり、性的被害の背景ともなっています。セクハラや性的被害を受けた女性たちが、勇気をもって告発する動きは、欧米の芸能界・政界・経済界を揺るがし、日本でも沈黙を破る動きが始まっています。

腰痛予防検診の改善

(表面よりの続き)

旧大阪市立校の府移管で教職員数が増えたにもかかわらず、アンケート提出数が減り続けている実態を示し、全ての検診対象者への配布の徹底を求めました。福利課は「精密検査が必要な職員は受診をしていただいているものと認識している」「実施する必要のある方

すべてが受診していただけるように、腰痛検診対象者へ腰痛予防検診アンケートを配布しているところであり、引き続き周知徹底していきたい」と説明しました。大障教は、検診そのものへの信頼性を維持するためにも、受診者が納得する客観的な判定、ドクターによる丁寧な説明が必要だと主張しました。あわせて、学校

ストレスチェックを各職場の労働環境改善に生かして

昨年度から実施が義務づけられたストレスチェック制度について、その集団分析結果が生かされていらない職場の実態を示し、ストレスを生み出す要因となつている職場の問題点を解決して、心の不調を訴え

る人を出さないためにも、集団分析結果を労働環境改善に生かせるような対策を求めました。福利課は、「(ストレスチェックの)結果については、各校の安全衛生委員会等において職場環境改善の

給食厨房の施設改修

空調設備と検収室について、未だ環境改善が必要な学校が多く残っている実態を示し、具体的な改修の見通しを示すよう訴えました。保健体育課は「毎年実施している各学校への巡回指導の際や、学校からの要望に基づき、衛生面での必要性

などを考慮し、緊急性の高



発言する岸上執行委員

いものから順次、改修等を実施しているところ」「府の財政状況は依然として厳しい状況であるが、学校給食の円滑な運営が行われるよう、関係課とも協議を行いながら、環境整備の充実に努めてまいります」と説明しました。



発言する枚方支援学校分会佐々木分会長

巡回による検診の復活を検討するよう強く求めました。

寄宿舎教員の採用試験等による教職員の負担軽減

寄宿舎教員の採用試験が13年間行われていないことと、現在3校ある正規採用の寄宿舎教員の平均年齢は51歳に達している実態を示し、正規職員への業務の集中を解消するためにも、採用試験を行って新たな正規職員を確保するなどの対策を求めました。

大障教は、夜間は管理職がいなくなり、何かあれば宿直の寄宿舎教員が対応せざるを得ない状況を示し、標準法で定められた職員は正規で配置するべきだと主張しました。

教職員人事課は、「寄宿舎指導員については、標準法に基づく配置を基本として、学校の実情も考慮しながら配置を行っている」との説明にとどまり、採用試験の実施についての見通しは示



発言する寄宿舎教員部白木部長

人事異動と教職員の業務負担

府立の障害児学校の教員人事に、異動の年限基準が設けられて以降、教員の入れ替わりが激しくなり、現場で培われてきた専門的指導や業務の継承が大変困難になつている実態を示し、人事異動のあり方が、長時間勤務の要因となつていないかと主張しました。

できる限り把握したうえで、校長の具申をもとに適切に行つてまいります」と説明し、人事異動のあり方が、長時間勤務の直接的要因になつているとは考えにくいとの認識を示しました。

教職員人事課は、「人事異動を進めるにあたっては、各学校における専門性等を踏まえ、各学校の円滑な運営体制を確保するという観点から、ヒアリング等を通じて、個々の事情についても



発言する朝妻副委員長 右は田崎副委員長

分会紹介

分会名：中央聴覚支援学校分会
分会長：堀野 篤
障害種別：聴覚障害
児童生徒数：160人
どんな分会？：早期教育、幼稚部から高等部・専攻科まであり、寄宿舎も併設されている学校です。創立は1900年で117年目を迎えています。かつて教員として働いていた方の中には、漫画『我が指のオーケストラ』（山本おさむ作）の主人公として描かれた高橋潔さんや、今全国で使われている指文字を考案・改良した大曾根源助さんなど有名な方もいるという歴史と伝統ある学校です。キャッチフレーズは「手話とともに未来へ」。大阪市の中心部にあり、交通の便がよく、高等部校舎からは大阪城が正面に見えます。大障教や大教組の書記局のあるたかつガーデンにも徒歩圏内です。「難波宮朱雀門」の遺構が寄宿舎建築予定地で発見されて以来、学校の建て替えが長年の課題です。

第15回